（第１号様式）

令和４年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　　所

商号または名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜ブランドウェブサイト構築及び運用業務委託

【連絡担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |
| FAX |  |

（手続関係様式１）

令和４年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

誓　　約　　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　【単独提案の場合】

参加意向申出書を提出した時点で、令和３・４年度の横浜市一般競争入札有資格者名簿に登載され、営業種目「コンピュータ業務」及び「映画・ビデオ制作」の登録がある者

２　【複数の事業者による共同提案の場合】

共同提案者のうち１事業者以上が、令和３・４年度の横浜市一般競争入札有資格者名簿に登載され、共同事業者全体として営業種目「コンピュータ業務」及び「映画・ビデオ制作」の登録がある者。

３　過去５年間に、ウェブサイト構築及び映像制作の実績をもつもの。

４　「参加意向申出書（第１号様式）」を提出してから受託候補者の特定までの間において、「横浜市指名停止等措置要綱（平成16年４月１日制定）」の規定による停止措置を受けていない者。

　５　履行期間満了まで、業務を履行できる者。

６　銀行取引停止処分を受けていない者。

７　横浜市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団等と関係を有しない者。

８　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に該当していない者。

９　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされていない者。

10　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で、履行不能に陥る恐れがないと本市が認めた者を除く。）でないこと。

11　宗教活動や政治活動を主たる目的としていない者。

以上

（手続関係様式２）

令和４年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

辞　退　届

　　次の件について、プロポーザルへの参加を辞退します。

件名：横浜ブランドウェブサイト構築及び運用業務委託

理由：

【連絡担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |
| FAX |  |

（手続関係様式３）

令和４年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |

質　問　書

件名：横浜ブランドウェブサイト構築及び運用業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

【回答の送付先】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |
| FAX |  |

注：質問がない場合は、質問書の提出は不要です。

（第５号様式）

令和４年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　　　　　所

商号または名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

提　 案　 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：横浜ブランドウェブサイト構築及び運用業務委託

【連絡担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |
| FAX |  |